

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 加賀電子株式会社
 コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-4455-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	64,439	—	1,367	—	1,486	—	475	—
20年3月期第1四半期	68,933	11.7	1,381	14.5	1,540	36.8	681	18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.95	—
20年3月期第1四半期	23.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	120,781	—	52,275	—	43.3	1,862.57
20年3月期	130,423	—	52,192	—	40.0	1,858.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 52,260百万円 20年3月期 52,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	132,000	△3.0	1,700	△40.9	1,850	△35.9	750	△2.0	26.73
通期	295,000	1.3	6,750	△13.3	7,100	0.8	4,100	11.3	146.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,702,118株 20年3月期 28,702,118株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 643,661株 20年3月期 643,305株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,058,717株 20年3月期第1四半期 28,656,860株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期における世界経済は、欧米においてはサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が依然として続いており、加えて石油価格の高値持続やその他原材料の高騰などが見られ、総じて景気は減速感を強めて参りました。また、高成長の続いていた東アジア、特に中国においては景気の拡大が続いているものの欧米経済の動向や原材料の値上がり、人件費の増加などの影響を受け先行不透明感を増してきております。

一方、わが国経済は、石油を始めとする諸原材料の値上がりから消費関連商品をはじめ、諸物価への影響は避けられず、消費の停滞や株価の低迷など景気の後退感が出て参りました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電や携帯電話が停滞気味であるところから、原材料の値上がりを製品価格に転嫁することが難しく、厳しい環境下にて推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、新素材の開拓や顧客ニーズへの対応など、グループシナジー効果の発揮に努める一方、子会社経営にも注力して参りました。

この結果、第1四半期連結累計期間売上高は64,439百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1,367百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は1,486百万円（前年同期比3.5%減）、四半期純利益は475百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

わが国市場におきましては、物価高騰などによる個人消費の低迷により、高機能携帯電話を代表とするデジタル家電の出荷が低調に推移した結果、使用される電子部品の取扱高が伸び悩みました。また、国内遊技機器向けビジネスの受注が前年に比べ減少した結果、売上高は54,760百万円（前年同期比6.4%減）となりました。しかし、デジタル映像製作事業やアミューズメント機器向けの著作権に付随するコンテンツビジネスが利益貢献し、その結果、営業利益は978百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②北米地域

アメリカ市場におきましては、依然としてサブプライムローン問題などにより景気動向が不透明で、厳しい状況が続いており、加えて個人消費も停滞しているため、デジタル家電向け半導体やアミューズメント機器向け部材などの販売が減少いたしました。その結果、売上高は168百万円（前年同期比71.0%減）となり、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

③欧州地域

欧州市場におきましては、米国経済と同様に引き続き個人消費が低迷しており景気は停滞中ではありますが、日系空調機器メーカー向けや車載機器メーカー向けのEMS事業が好調に推移し、売上高は1,459百万円（前年同期比336.2%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。

④東アジア地域

中国市場におきましては、好調な企業業績を背景とした景気の拡大が続いているものの、世界的な原材料高の影響や中国国内における人件費の高騰などによりその成長にかけりが見られており、当社グループにおいては日系空調機器メーカー向けや事務機器メーカー向けのEMS事業が伸び悩んだため、売上高は14,594百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は338百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	13,418	19.5	14,745	22.9
EMS	23,104	33.5	20,338	31.6
半導体	15,138	22.0	14,051	21.8
一般電子部品	8,627	12.5	7,468	11.6
その他	8,644	12.5	7,836	12.1
合計	68,933	100.0	64,439	100.0

【情報機器】

当社グループの保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。その結果、売上高は14,745百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

【EMS】

海外においては、タイなどにおいて車載機器メーカー向けEMSビジネスがスタートいたしました。中国における事務機器メーカー向けEMSビジネスが減少いたしました。また国内においては、遊技機器メーカー向けの受注が減少した結果、売上高は20,338百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

【半導体】

海外半導体メーカー製品の拡販などに努めて参りましたが、大口納入先であった海外携帯電話メーカー向け音源ICの売上高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理用ICなどの取り扱いが減少したため、売上高は14,051百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

【一般電子部品】

拡販活動をしておりました大手パソコンメーカー向け電子部品の販売が順調に推移いたしました。国内遊技機器メーカー向け電子部品の販売が減少したことにより、売上高は7,468百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

【その他】

デジタル映像製作事業やアミューズメント機器向けの著作権に付随するコンテンツビジネスが寄与し堅調に推移いたしました。銀鉛フィルムなどの写真関連商品などの取扱高が減少したため、売上高は7,836百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は120,781百万円（前連結会計年度比9,641百万円の減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

なお、純資産は52,275百万円（前連結会計年度比83百万円の増加）となり、自己資本比率は43.3%（前連結会計年度比3.3%改善）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13,485百万円（前連結会計年度末比525百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,483百万円の収入となりました。これは主に売上債権の回収などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得および短期貸付けなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,747百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成20年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法および移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	13,495	14,021
受取手形及び売掛金	61,120	72,530
有価証券	80	84
商品	15,145	14,178
製品	1,866	1,818
原材料	4,924	3,665
繰延税金資産	384	570
その他	6,322	6,440
貸倒引当金	△179	△161
流動資産合計	103,160	113,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394	1,012
機械装置及び運搬具	1,808	1,919
工具、器具及び備品	545	552
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	364	606
有形固定資産合計	5,437	5,415
無形固定資産		
のれん	682	745
ソフトウェア	631	593
その他	202	219
無形固定資産合計	1,516	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	6,957	6,596
繰延税金資産	166	213
その他	4,648	4,637
貸倒引当金	△1,104	△1,146
投資その他の資産合計	10,667	10,301
固定資産合計	17,621	17,276
資産合計	120,781	130,423

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,210	56,109
短期借入金	10,887	11,697
未払法人税等	691	2,238
役員賞与引当金	32	137
その他	4,090	4,278
流動負債合計	64,911	74,461
固定負債		
長期借入金	312	625
退職給付引当金	1,254	1,159
役員退職慰労引当金	1,021	1,004
その他	1,006	980
固定負債合計	3,594	3,769
負債合計	68,506	78,231
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,143	27,413
自己株式	△843	△843
株主資本合計	52,345	52,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	36
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△415	△514
評価・換算差額等合計	△84	△475
少数株主持分	14	51
純資産合計	52,275	52,192
負債純資産合計	120,781	130,423

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	64,439
売上原価	56,338
売上総利益	8,101
販売費及び一般管理費	6,734
営業利益	1,367
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	48
為替差益	49
その他	118
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	36
その他	89
営業外費用合計	126
経常利益	1,486
特別利益	
保険解約返戻金	6
その他	1
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	8
建物除却損	60
投資有価証券評価損	121
その他	73
特別損失合計	263
税金等調整前四半期純利益	1,231
法人税、住民税及び事業税	714
法人税等調整額	76
法人税等合計	791
少数株主損失(△)	△35
四半期純利益	475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,231
減価償却費	330
のれん償却額	57
受取利息及び受取配当金	△85
支払利息	36
投資有価証券評価損益(△は益)	121
売上債権の増減額(△は増加)	11,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,482
未収入金の増減額(△は増加)	1,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,725
その他	△291
小計	4,675
前渡金の増減額(△は増加)	24
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△2,270
その他	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△516
無形固定資産の取得による支出	△132
短期貸付けによる支出	△563
長期貸付けによる支出	△37
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,137
配当金の支払額	△599
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525
現金及び現金同等物の期首残高	14,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,485

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,263	101	1,432	11,641	64,439	—	64,439
(2)セグメント間の内部売上高	3,497	66	26	2,952	6,543	△6,543	—
計	54,760	168	1,459	14,594	70,982	△6,543	64,439
営業利益(又は営業損失△)	978	△29	26	338	1,314	53	1,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で56百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	401	1,760	16,041	18,204
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	64,439
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.6	2.7	24.9	28.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

（重要な後発事象）

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

公開買付けによる株式取得

平成20年6月27日開催の取締役会において、エー・ディ・エム株式会社（JASDAQ：3335 以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付けにより51%を上限として取得することを決議いたしました。これに基づき平成20年6月30日から平成20年7月28日まで公開買付けを実施し、平成20年8月1日に株式を取得、連結子会社としました。その概要は次のとおりであります。

(1) 目的

両社グループの技術部門や営業部門の融合を通じて半導体商社機能を強化することにより、グループ全体の業容の拡大を図るとともに企業価値の向上を目的とし、公開買付けを実施しました。

(2) 対象者の概要

商 号 : エー・ディ・エム株式会社
 事 業 内 容 : 電子機器及び部分品の仕入販売
 設 立 年 月 日 : 昭和50（1975）年2月6日
 本 店 所 在 地 : 大阪府中央区南本町二丁目6番12号
 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山崎 浩生
 資 本 金 : 5億6,033万円

(3) 株式取得の時期

平成20年8月1日（公開買付けの決済の開始日）

(4) 買付け等の結果

取得した株式の数 : 1,647,300株
取得価額 : 1株につき、950円
買付け等に要する資金 : 1,564百万円
取得前の持分比率 : -%
取得後の持分比率 : 51.00%

(5) 支払資金の調達方法および決済方法

当社は、公開買付資金として、自己資金1,564百万円を充当しました。また、公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送しました。買付けは、現金にて行いました。買付けられた応募株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金しました。

(6) 本公開買付け後の方針等

本公開買付けの成立により当社が、対象者の総株主等の議決権数の過半数以上を取得できたため、対象者は当社の連結子会社となります。対象者の取締役会は、平成20年9月に臨時株主総会を開催し、当社が指名する取締役及び監査役を選任する議案を本臨時株主総会に付議する予定です。当社が指名する取締役及び監査役（いずれも非常勤を含む。）は、それぞれ総数の2分の1に1名を加えた数とし、当社が指名する取締役から代表取締役社長を選任するための本臨時株主総会及び取締役会の開催その他に必要な手続きをとることが資本・業務提携契約において合意されております。当社は、対象者へ取締役を派遣するなどにより経営に参画し、今後の両社の事業拡大等、本提携によるシナジーを早期に顕在化させ、対象者と緊密かつ友好的な協力関係を構築しつつ、両社の永続的な成長を図ってまいります。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	68,933	100.0
II 売上原価	60,842	88.3
売上総利益	8,090	11.7
III 販売費及び一般管理費	6,708	9.7
営業利益	1,381	2.0
IV 営業外収益	246	0.3
V 営業外費用	87	0.1
経常利益	1,540	2.2
VI 特別利益	13	0.0
VII 特別損失	108	0.1
税金等調整前四半期純利益	1,446	2.1
法人税、住民税及び事業税	674	1.0
法人税等調整額	107	0.1
少数株主損失(△)	△17	△0.0
四半期純利益	681	1.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,446
売上債権の減少額	1,481
棚卸資産の増加額	△2,189
仕入債務の増加額	279
その他	△278
小計	738
法人税等の支払額	△1,675
その他	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△327
その他	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減－純額	4,342
長期借入金の返済による支出	△660
親会社による配当金の支払額	△616
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	286
V 現金及び現金同等物の増加額	1,597
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,558
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,155

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,580	409	290	13,652	68,933	—	68,933
(2) セグメント間の内部売上高	3,948	171	44	1,932	6,096	△6,096	—
計	58,529	581	334	15,585	75,030	△6,096	68,933
営業費用	57,628	592	401	15,029	73,651	△6,100	67,551
営業利益又は営業損失(△)	900	△10	△67	555	1,378	3	1,381

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

③ 海外売上高

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高	526	627	16,124	17,278
II 連結売上高	—	—	—	68,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	0.8%	0.9%	23.4%	25.1%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。